

2020. **3**
No. **506**

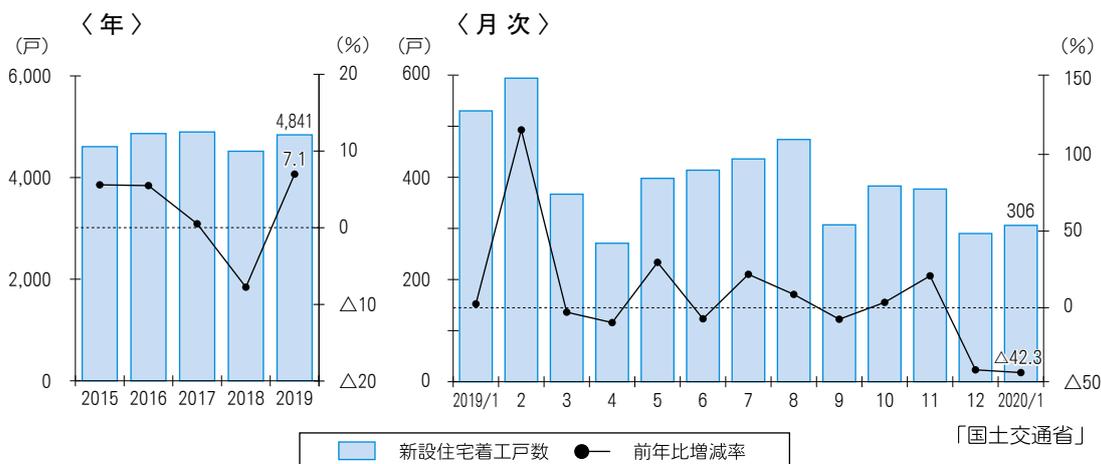
調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
香港レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



○ 2020年1月の新設住宅着工戸数は、306戸と前年比42.3%減となり、2か月連続で前年を下回った。住宅着工件数は、足元では弱含んでいる。

概況

最近の県内景気（1月～2月）は、横ばい圏内の動きとなっているが、一部に弱い動きもみられる。生産面においては、機械工業が横ばい圏で推移している。一方、需要面においては、設備投資で慎重姿勢が窺われるほか、個人消費も暖冬や新型コロナウイルスの影響で弱含んでいる。

需要：個人消費は、消費税増税の影響が薄らぐ一方、暖冬や新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。なお、先行きについては、不要不急の外出を控える動きが強まるなかで、下振れが懸念される。設備投資は、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがみられるが、全体としては横ばい圏で推移している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。なお、足元では新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大するなかで、サプライチェーンへ与える影響も顕在化しつつあり、先行きについても、生産活動の鈍化が懸念される。

消費動向

1～2月の商況をみると、消費税増税の影響が薄らぐ一方、暖冬や新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動き。

1月の乗用車販売は、前年同月比11.5%減（普通車8.7%減、小型車14.8%減）と、4か月連続の前年比減少。

1月の県内観光は、新型コロナウイルス感染症が広がった影響で、春節休暇期間中の中国人観光客の入込みが大きく減少するなど、全体としては盛り上がりを欠く。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（1月）は、前年同月比42.3%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比46.1%減）が2か月連続の減少、貸家（同76.0%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同137.5%増）が3か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（1月：東日本建設業保証㈱）は68億99百万円で、前年同月比33.1%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比183.7%増加、県が同19.2%増加、市町村が同23.3%増加。

雇用情勢

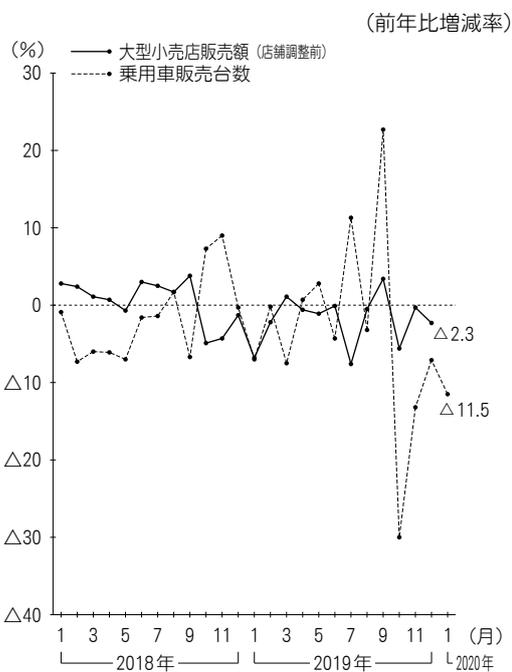
1月の有効求人倍率は1.31倍で、前月と比べて0.05ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比4.0%減と2か月ぶりの減少。産業別では、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業等は減少。

企業倒産

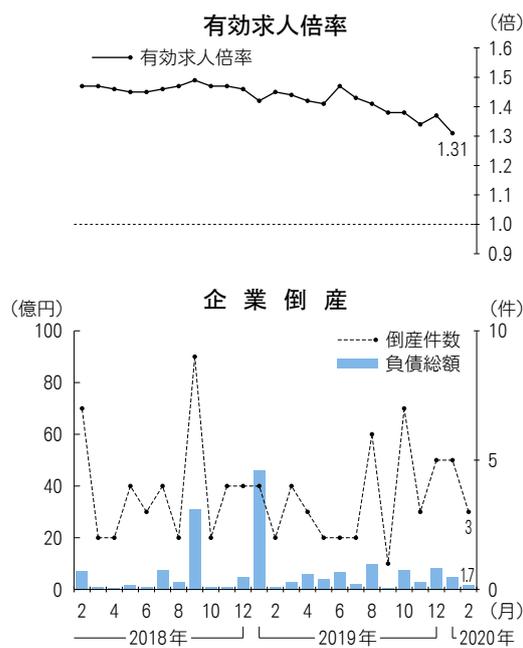
2月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は3件、負債総額1億68百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も3億3百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



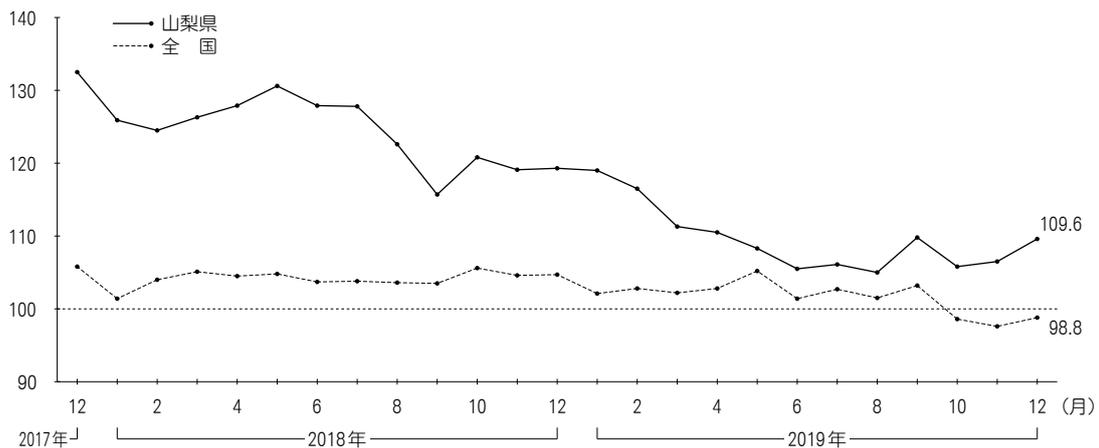
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、出荷が堅調に推移。小規模なワイナリーの創業が増えており、今後の盛り上がり期待。清酒は、暖冬の影響もあり、出荷がやや弱含みで推移。菓子類は、定番商品のOEMで安定した受注があり、出荷が堅調。
- ニット**：受注面をみると、前年と比べて力強さを欠く。OEMを主体とするメーカーでは受注の波が激しくなっており、対応に苦慮。生産面では、受注が弱含んでいるため前年の生産水準には至らず。
- 織物**：紳士服裏地は、高級素材を使用した生地需要が低位であり、受注・生産が弱含みで推移。ネクタイ地は、オリジナルブランドで存在感を示すメーカーもあるが、全体としては厳しい状況。洋傘地は、受注・生産がやや弱含み。
- 宝飾**：受注・生産は、弱含みで推移。国内向けが消費税増税の反動などから底這い状態となっているほか、海外向けも中国経済の悪化などの影響で弱い動き。価格帯別では、中価格帯以上の商品の動きが鈍い。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が弱い動き。水晶振動子は、次世代通信規格「5G」関連の需要増加により、受注・生産が前年を上回る水準で推移。コネクタは、主力のスマートフォン向けで安定した受注を確保。
- 生産用機械**：工作機械および関連部品は、国内外において設備投資需要が停滞していることから、受注・生産が底這い。半導体製造装置は、取扱品目によるばらつきはみられるが、全体としては受注・生産の上向きの動きに広がり。
- 輸送機械**：自動車部品は、世界的に自動車販売が落ち込んでいることから、受注・生産が総じて減少傾向。なお、新型コロナウイルスの影響から、原材料や部品の調達難による生産水準の低下を懸念する声も。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、受注・生産が全体として底堅く推移。バルブ関連部品は、工業用が弱含んでいる一方、家庭用の小型部品は比較的安定した受注を確保。プリンタ向け部品は、業務用を中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

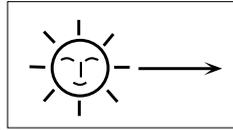


「経済産業省・県統計調査課」

- 12月の鉱工業生産指数は109.6で前月比2.9%の上昇。
- 前年比(原数値)では△6.0%の低下となり、16か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、生産用機械工業、電気機械工業、汎用機械工業等の8業種が上昇、食料品工業、電子部品・デバイス工業、金属製品工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食品



菓子類は出荷が堅調

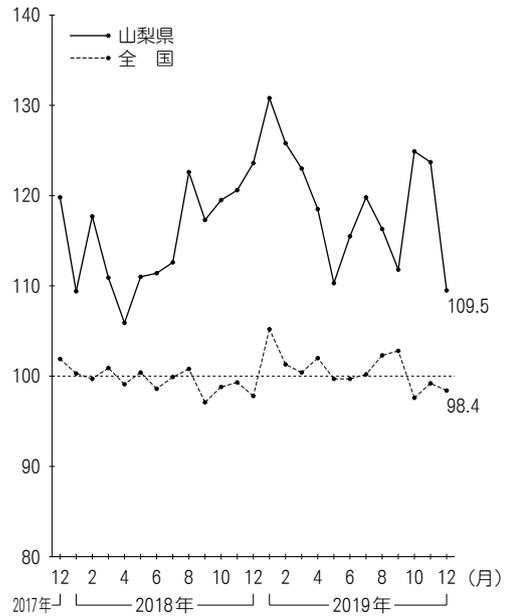
ワインは、需要期を迎え、出荷が堅調に推移している。EPA(経済連携協定)によるヨーロッパ産ワインの関税廃止から1年経過し、輸入ワインの流通量が増加しているが、県産ワインへの影響はあまりみられない模様。なお、県内で小規模なワイナリーの創業が増えており、今後個性的なワインの増加が期待される。

清酒は、蔵開きなどのイベントが実施され、蔵元は賑わっているが、暖冬の影響もあり出荷量はやや弱含みで推移している。

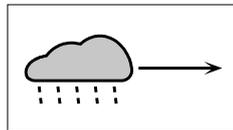
菓子類は、定番商品のOEMで安定した受注量を確認している先もあり、出荷が堅調に推移している。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



受注は力強さを欠く

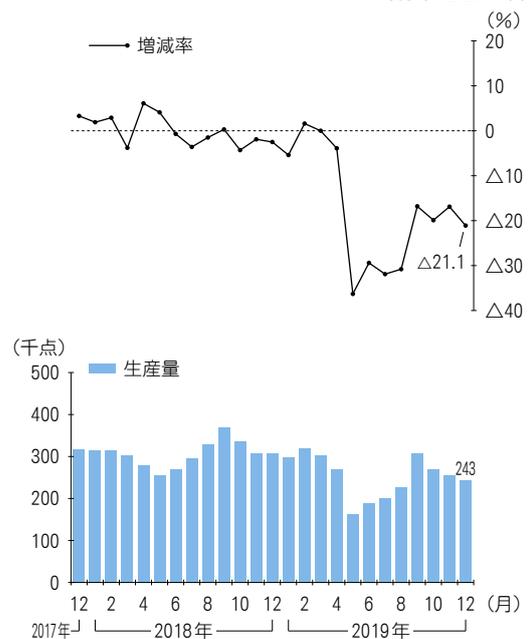
春夏物への取組みが本格化しており、出荷も始まっている。

受注面をみると、前年と比べて力強さを欠いている。衣料品業界においては流行の変化が速く、OEMを主体とするメーカーでは受注の波が激しくなっており、対応に苦慮している。一方、自社ブランドで一定の顧客層をつかみ比較的安定した受注を得ているメーカーもみられる。

生産面をみると、春夏物の対応で稼働率は上昇しているが、受注が弱含んでいるため前年の生産水準には至っていない。ただし、短納期への対応により、繁忙を余儀なくされている先も一部にみられる。

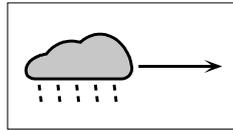
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



紳士服裏地は受注・生産が弱含みで推移

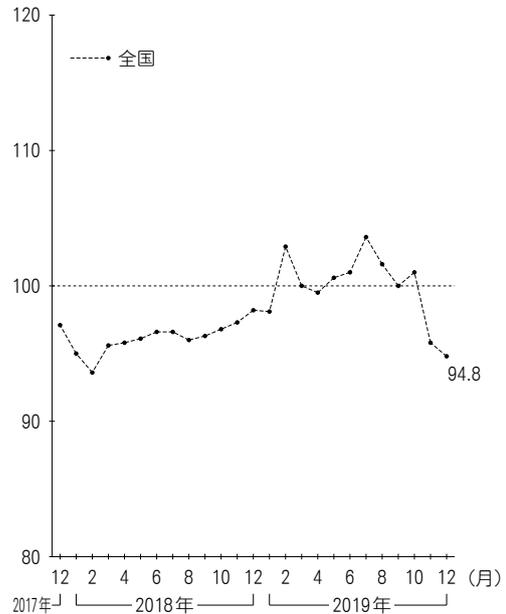
紳士服裏地は、秋冬物の受注が入り始めているが、全体としては弱含みで推移している。低価格のポリエステル生地は一定の引き合いがあるものの、当地の主力である高級素材を使用した生地の需要は低位で推移している。

ネクタイ地は、オリジナルブランドで存在感を示しているメーカーもあるが、クールビズなどの影響によるネクタイ需要の落ち込みから、全体としては厳しい状況が続いている。

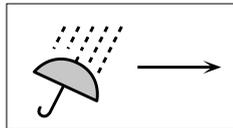
洋傘地は、受注・生産がやや弱含みで推移している。晴天の日が多かったため店頭での販売が振るわず、流通在庫が増加していることが背景にある。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注・生産は弱含み

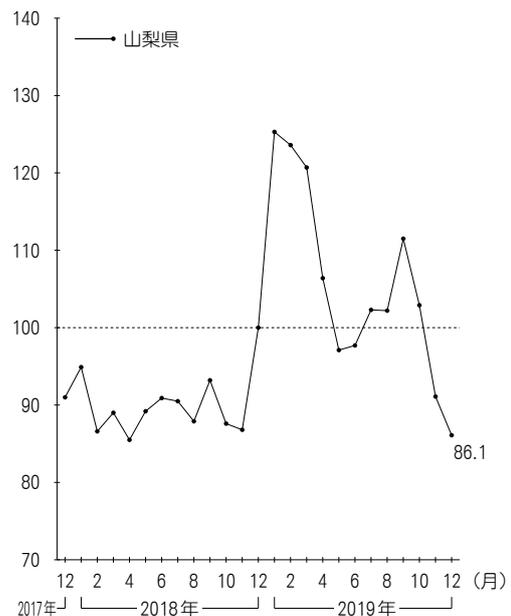
受注・生産は、弱含みで推移している。国内向けは、消費税増税の反動などを要因とした需要の落ち込みから、底這い状態が続いている。また、海外向けも、中国経済の悪化などの影響により、弱い動きとなっている。

価格帯別では、低価格帯の商品は比較的堅調に推移しているが、中価格帯以上の商品は動きの鈍い状況が続いている。

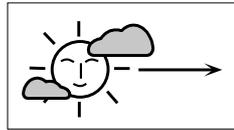
なお、2月に東京・代官山にて、新産地ブランド「SIMPRICH (シンプリッチ)」の発表会が開催され、会場には150人以上の報道関係者、インフルエンサー、宝飾関係者が集まり、県内ジュエリーのPRが行われた。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



水晶振動子は受注・生産が前年を上回る

コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が弱い動きとなっている。国内外における設備投資需要の減退に伴い、工作機械需要が落ち込んでいることが背景にある。

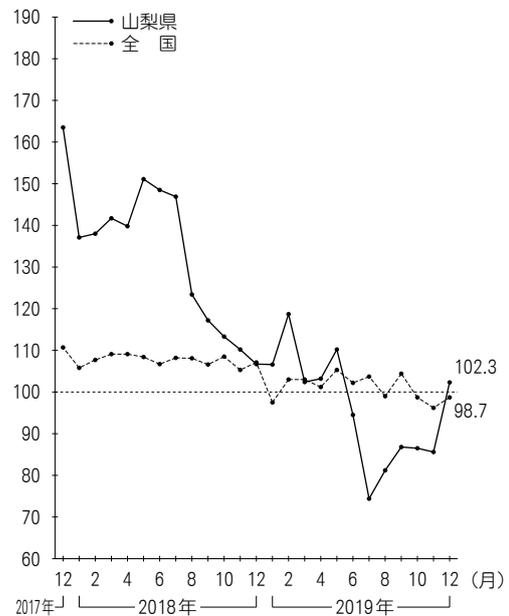
水晶振動子は、次世代通信規格「5G」への対応によりスマートフォン向けや基地局向けの需要が増加しており、受注・生産が前年を上回る水準で推移している。

コネクタは、主力のスマートフォン向けが、新機種・旧型モデル向けともに安定した受注を確保している。

スイッチ類などの電子部品は、受注・生産がやや弱含みで推移している。

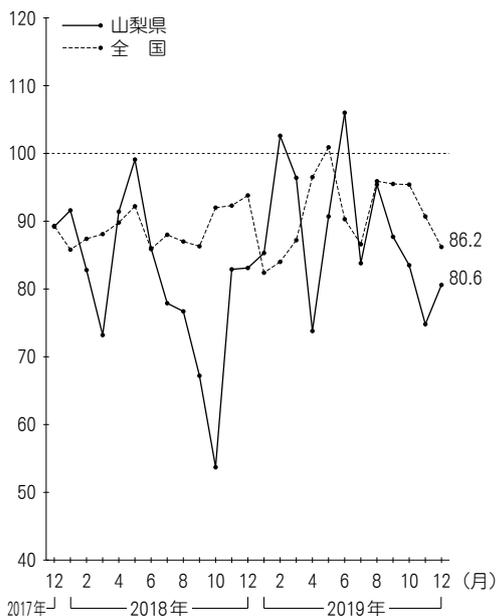
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



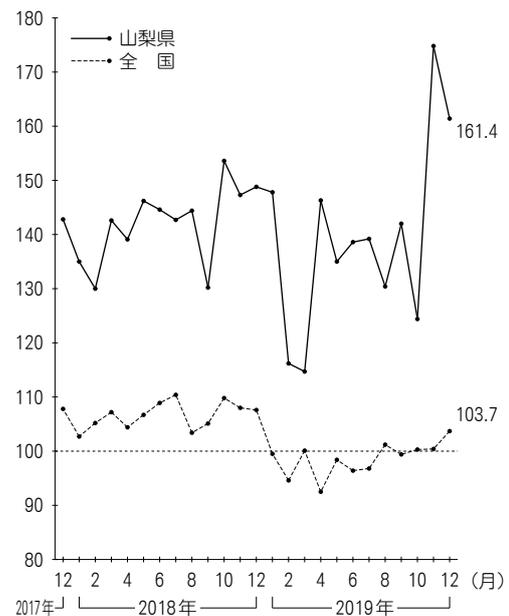
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

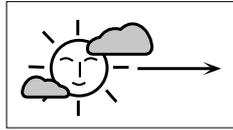


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



工作機械および関連部品は受注・生産が底這い

工作機械および関連部品は、国内外において設備投資需要が停滞していることから、受注・生産が底這いとなっている。

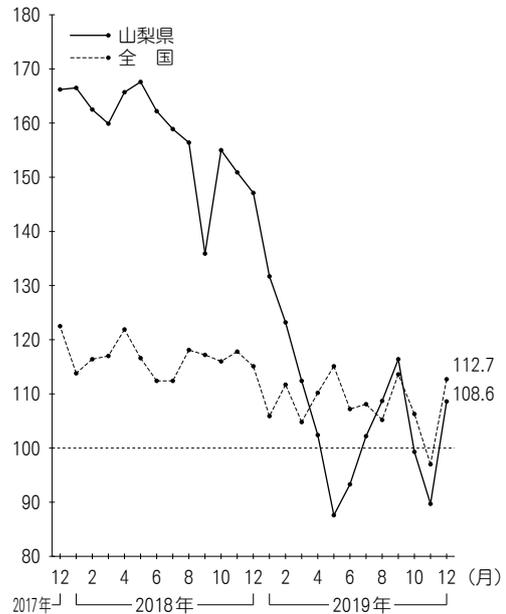
産業用ロボットおよび関連部品は、国内向けを中心に受注・生産が上向いている。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、テレビ用大型パネル向けの受注・生産が持ち直している。

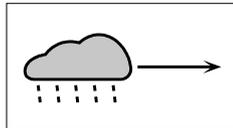
半導体製造装置は、取扱品目によるばらつきはみられるが、全体としては受注・生産に上向きの動きが広がっている。ただし、先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生産の停滞を不安視する向きも。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



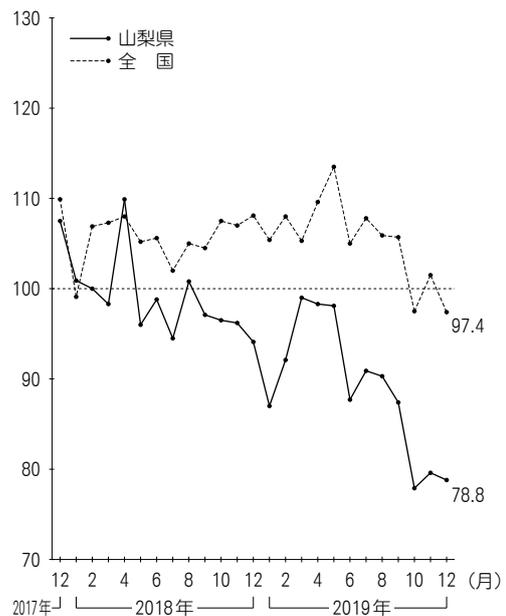
自動車部品の受注・生産は総じて減少傾向

12月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比8.5%減と3か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が8.9%減、トラックが7.6%減、バスが13.7%増となった。また、出荷台数は、国内向けが9.9%減、海外向けは9.3%減となった。なお、二輪車生産台数は、3.9%減となり、3か月連続で前年を下回った。

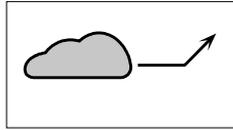
自動車部品は、世界的に自動車販売が落ち込んでいることから、受注・生産が総じて減少傾向にある。なお、新型コロナウイルス感染症の影響で中国企業が操業停止となっており、原材料や部品の調達難による生産水準の低下を懸念する声も聞かれる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



汎用・業務用機械



プリンタ向け部品が前年を上回る

運搬機械は、受注・生産が全体として底堅く推移している。国内向けがやや弱含んでいる一方、海外向けは堅調に推移している。

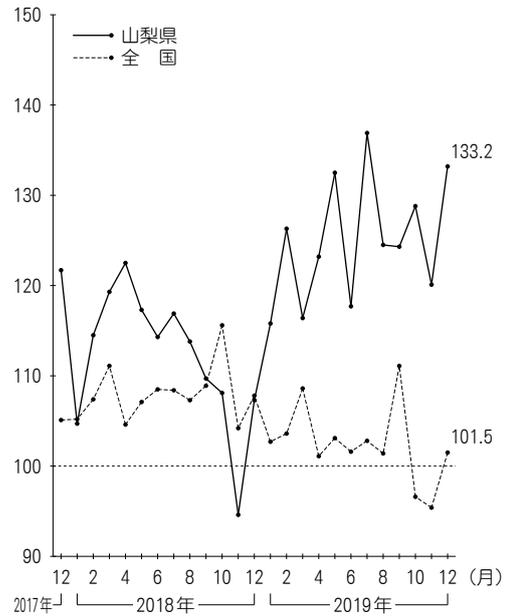
バルブ関連部品は、国内外の設備投資需要減退を背景に工業用が弱含んでいる一方、家庭用の小型部品は交換需要を取り込み、比較的安定した受注を確保している。

プリンタ向け部品は、業務用を中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移している。先行きについても、堅調に推移していくとみられる。

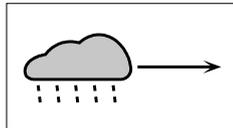
医療機器は、取扱品目等によるばらつきがあるものの、受注・生産は全体として安定的に推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



建設



公共工事は4か月連続で増加

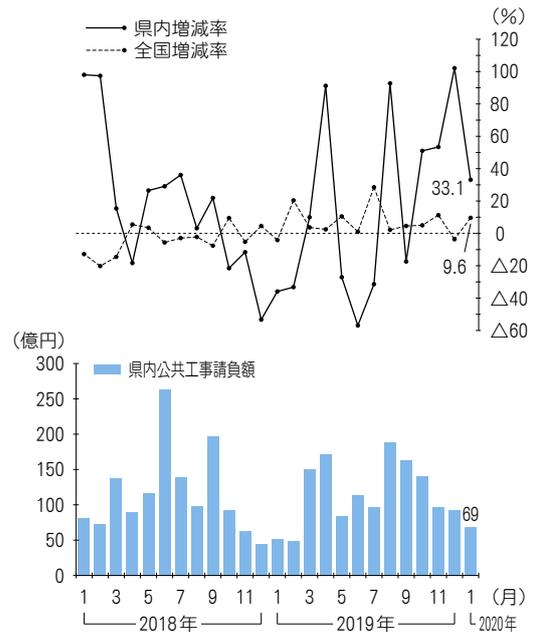
1月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は68億99百万円、前年同月比33.1%増と、4か月連続の増加。発注者別では国（前年同月比183.7%増）、県（同19.2%増）、市町村（同23.3%増）ともに増加した。2019年度の累計（2019年4月～2020年1月）は1,214億7百万円で、前年度を5.0%上回っている。

民間工事は、工場や物流施設、教育関連施設など一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が継続している。

なお、工事現場での安全性・生産性向上や人材不足への対策として、ICTを活用した施工への対応を進める動きがみられる。

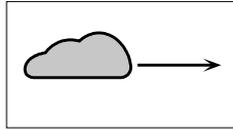
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



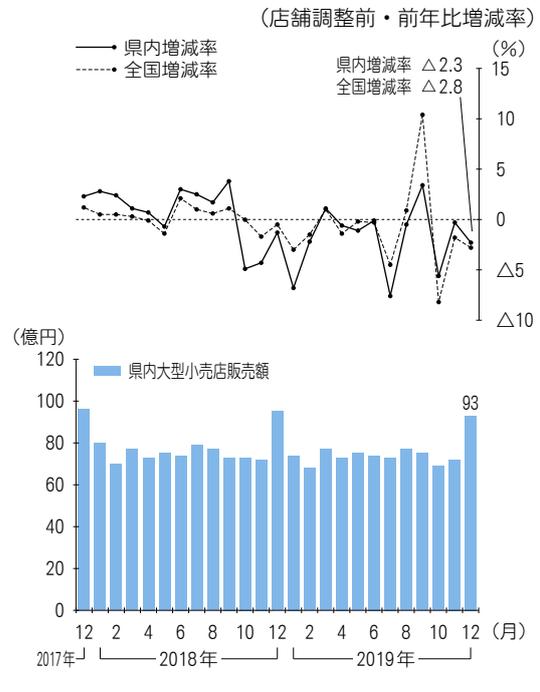
新型コロナウイルスの影響により弱い動き

1月～2月の商況をみると、消費税増税の影響が薄らぐ一方、暖冬や新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられる。

品目別にみると、食料品は、暖冬の影響で季節商材が振るわず、全体として弱含み。衣料品は、婦人服、紳士服ともに盛り上がりを欠く。乗用車は、普通車、軽自動車ともに前年割れが続く。

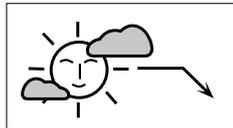
なお、同感染症の影響により、日持ちのする食料品や一部の日用品に需要が集中する動きがみられた一方、自粛モードの中で不要不急の外出が避けられていることから、今後の消費停滞を懸念する声も。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



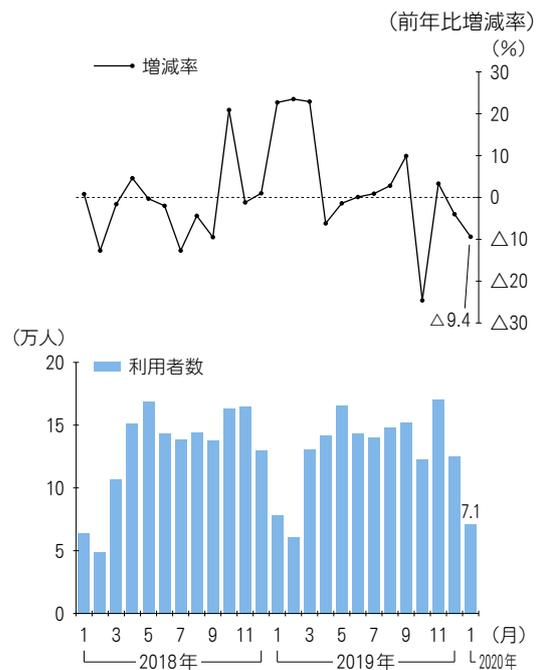
2月以降の宿泊施設稼働率は大幅低下の見込み

1月の県内観光は、新型コロナウイルス感染症が中国を中心に広がった影響で、春節休暇期間中の中国人観光客の入込みが大きく減少するなど、全体としては盛り上がりを欠く状況。

地域別にみると、下部温泉や八ヶ岳南麓は、前年並みの宿泊者数を維持。湯村温泉は、リピーターによる日帰り利用が堅調。一方、石和温泉や河口湖では、中国人観光客をターゲットとする宿泊施設を中心に稼働率が大幅に低下。

なお、同感染症関連の宿泊キャンセルが少なくとも3.1万人（2月13日時点、県旅館ホテル生活衛生同業組合調べ）に上っており、2月以降の宿泊施設の稼働率は大幅に低下する見込み。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(2月を中心として)

■ 山梨県、2020年度積極型予算を編成

山梨県は、7日、2020年度の当初予算案を公表した。

これによると、一般会計の規模は4,577億円で、骨格予算であった今年度の当初予算に6月の補正を合わせた金額に比べ3.6%の微減となっており、ほぼ同規模の予算編成となった。

新規事業数は114事業であり、直近の10年間で2番目の水準にある。未来への投資として、防災・減災対策、教育・子育て環境の充実に注力した積極型予算編成となっている。

■ 働き方改革に取り組んでいる企業、53.1%

帝国データバンクは、7日、働き方改革に対する県内企業の意識調査(2019年12月)の結果を発表した。

これによると、「取り組んでいる」企業は53.1%であり、前回調査(2018年8月)に比べ14.5ポイント増加しているが、全国平均(60.4%)を下回り、全国順位は46位と低水準であった。なお、取り組みの具体的内容は、「休日取得の推進」、「長時間労働の是正」、「人材育成」がトップ3となっている。

■ 山梨県、社会資本整備の指針案を策定

山梨県は、12日、今後の社会資本整備の指針となる山梨県社会資本整備重点計画(第四次)の素案を公表した。

これによると、「活力があり快適で、安心安全なやまなしを未来へつなぐ」を基本理念とし、リニア駅周辺の基盤整備、水害対策の推進など35の施策を挙げている。

なお、計画の期間は2020~2027年度の8年間であり、県の総合計画の部門計画として、社会資本整備に関する最上位の計画となっている。

■ シャインマスカット栽培にデータ活用

農業・食品産業技術総合研究機構(農研機構)などは、19日、IoTを活用したスマート農業の実現のための実証実験を、県果樹試験場のシャインマスカット栽培で始めると発表した。

この取組みは、農研機構などが保有している栽培マニュアルをデータ化し、そのデータと圃場の環境データ(温度等)をリンクさせ、その結果を生産者の端末(タブレット)に表示するものである。これにより、経験の浅い生産者でも適格に生産管理が行えると見込んでいる。

■ 「無生野の大念仏」、無形文化遺産申請へ

国の文化審議会は、19日、国連教育科学文化機関(ユネスコ)の無形文化遺産の提案候補として、「風流踊」を選定したと発表した。

「風流踊」とは、盆踊や太鼓踊など各地に伝承されてきた民族芸能のことであり、今般、37件(23都府県)をまとめて申請を行う。

山梨県では、唯一、上野原市の「無生野の大念仏」が選ばれている。順調に推移すれば、2022年11月頃、ユネスコにて登録可否の審査が実施される見通しである。

■ ぶどうの収穫量は全国1位を維持

農林水産省は、19日、全国の2019年度産ぶどうの収穫量を公表した。

これによると、山梨県産のぶどう収穫量は3万6,900トンと前年を4,900トン(11.7%減)下回ったものの、全国シェアは21.3%で1位を維持している。

また、栽培面積は3,780ヘクタールと前年から20ヘクタール縮小し、減少に歯止めがかからない状況が続いている。高齢化で廃業する農家の増加も一因となっている模様。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
	年月														
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.4	122.7	105.4	99.9	0.3
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.3	112.0	105.3	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8									110.5	100.6	97.4	102.1	0.7
2019.1	817,192	△ 0.7	64	△ 2.1	119.0	△ 5.5	121.9	△ 5.4	135.0	30.7	102.6	108.5	108.0	101.7	0.5
2	816,067	△ 0.8	47	1.5	116.5	△ 6.4	116.7	△ 6.6	136.7	31.1	105.3	110.0	107.6	101.7	0.5
3	815,333	△ 0.7	57	3.6	111.3	△ 12.9	116.2	△ 11.2	135.8	19.2	101.0	109.6	110.7	102.0	1.0
4	812,641	△ 0.7	55	5.7	110.5	△ 13.6	115.6	△ 9.6	131.9	11.7	106.5	107.5	106.5	102.3	1.5
5	813,448	△ 0.8	133	△ 0.4	108.3	△ 18.9	108.6	△ 19.3	133.7	9.4	104.8	105.7	104.1	102.2	1.3
6	813,114	△ 0.8	170	△ 4.3	105.5	△ 18.5	113.0	△ 13.3	134.0	7.2	100.7	104.3	106.1	102.0	1.0
7	812,876	△ 0.8	85	△ 6.7	106.1	△ 16.0	110.6	△ 12.3	121.6	△ 13.3	105.8	101.7	101.1	101.9	1.0
8	812,741	△ 0.7	61	△ 0.3	105.0	△ 16.3	107.8	△ 16.3	147.8	△ 11.4	98.8	101.5	101.8	101.9	0.4
9	812,313	△ 0.8	52	8.9	109.8	△ 4.0	116.7	△ 5.7	130.6	△ 0.3	103.2	101.9	101.5	102.4	0.4
10	812,056	△ 0.8	46	1.2	105.8	△ 13.4	107.2	△ 16.1	133.0	5.4	100.8	97.8	97.5	102.3	△ 0.3
11	811,778	△ 0.8	53	△ 10.7	106.5	△ 11.7	117.3	△ 7.1	119.9	△ 2.3	107.9	99.4	100.4	102.4	0.2
12	811,374	△ 0.8	119	△ 9.0	109.6	△ 6.0	113.3	△ 5.7	124.2	△ 6.4	110.5	100.6	97.4	102.5	0.6
2020.1	810,933	△ 0.8	59	△ 7.0											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
	年月														
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	98.8	4.1	102.1	105.2	105.0	100.4	0.5
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7	96.9	101.0	104.2	101.3	1.0
2019年					101.2	△ 2.9	100.3	△ 2.6	101.8	1.3	91.6	94.1	105.0	101.8	0.5
2019.1	126,317	△ 0.2	52,974	△ 2.3	102.1	0.7	100.6	△ 0.1	102.0	1.2	96.3	100.1	104.8	101.5	0.2
2	126,310	△ 0.2	48,262	0.2	102.8	△ 1.1	102.2	△ 0.3	102.4	1.4	96.7	101.4	104.5	101.5	0.2
3	126,248	△ 0.2	29,406	1.1	102.2	△ 4.3	100.9	△ 4.0	103.8	0.2	95.7	100.9	104.6	101.5	0.5
4	126,254	△ 0.2	59,114	9.8	102.8	△ 1.1	102.7	△ 1.4	103.8	1.2	96.0	101.4	104.6	101.8	0.9
5	126,181	△ 0.2	89,619	△ 5.0	105.2	△ 1.8	104.3	△ 1.5	104.4	1.6	95.1	102.1	104.5	101.8	0.7
6	126,252	△ 0.2	19,539	△ 14.9	101.4	△ 3.8	99.8	△ 4.9	104.7	3.0	93.5	99.1	104.6	101.6	0.7
7	126,265	△ 0.2	64,442	△ 3.4	102.7	0.7	102.5	1.9	104.5	2.5	93.4	99.3	104.7	101.6	0.5
8	126,219	△ 0.2	43,742	△ 1.0	101.5	△ 4.7	101.2	△ 4.5	104.4	2.6	92.1	98.7	104.6	101.8	0.3
9	126,131	△ 0.2	32,880	△ 1.7	103.2	1.3	102.7	2.2	102.9	0.9	91.8	100.4	104.2	101.9	0.2
10	p126,140	△ 0.2	38,826	1.5	98.6	△ 7.7	98.1	△ 7.3	104.2	2.6	91.6	95.3	103.8	102.2	0.2
11	p126,180	△ 0.2	80,946	0.6	97.6	△ 8.2	96.4	△ 7.7	103.3	1.6	90.8	94.7	104.4	102.3	0.5
12	p126,150	△ 0.2	37,597	2.0	98.8	△ 3.1	96.7	△ 3.4	104.2	1.3	91.6	94.1	105.0	102.3	0.8
2020.1	p126,020	△ 0.2												102.2	0.7
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2017年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	7.0	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	2.9	273	△1.8	22,450	△2.6	19,559	△2.2	16,557	1.8
2019年											21,973	△2.1	18,986	△2.9	16,378	△1.1
2019.1	74	△6.8	72	1.4	17	△0.7	42	6.9	20	△5.9	1,611	△7.0	1,401	△7.0	1,430	7.8
2	68	△2.2	67	1.9	12	△2.2	40	5.3	17	△1.4	1,951	0.7	1,700	△0.2	1,543	△1.0
3	77	1.1	76	0.7	17	3.7	41	△0.6	23	5.8	2,729	△5.8	2,396	△7.5	1,907	0.2
4	73	△0.6	76	1.2	14	4.7	43	2.1	25	△1.1	1,615	0.3	1,407	0.7	1,298	3.4
5	75	△1.1	79	0.9	14	10.4	43	2.1	26	6.3	1,647	3.3	1,438	2.8	1,279	7.5
6	74	△0.1	77	△0.1	15	11.0	43	1.6	22	1.3	1,995	0.3	1,660	△4.3	1,272	△7.6
7	73	△7.6	82	△4.8	17	△20.7	45	△1.3	23	△3.1	2,056	13.4	1,757	11.3	1,440	8.8
8	77	△0.5	88	1.3	18	11.8	46	3.6	25	10.3	1,470	△3.9	1,280	△3.2	1,223	6.6
9	75	3.4	78	△1.1	22	45.0	48	17.9	24	18.8	2,474	23.3	2,145	22.7	1,649	12.6
10	69	△5.6	77	△0.2	11	△16.9	41	△5.1	21	△8.0	1,243	△30.5	1,076	△30.0	1,056	△25.1
11	72	△0.3	76	1.3	13	△4.8	40	△2.7	22	△1.8	1,608	△12.9	1,389	△13.2	1,264	△14.4
12	93	△2.3	80	△0.7	19	△13.9	45	△1.7	29	△6.0	1,574	△7.7	1,337	△7.1	1,017	△9.7
2020.1	p73	△2.0	p73	0.9	p17	△3.1	p44	4.0	p20	△0.3	1,438	△10.7	1,240	△11.5	1,132	△20.8
出所	経済産業省									山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会		

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2017年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△0.3	3,369	△1.3	2,891	△1.6	1,924	4.4
2019年	193,934	△1.1	121,841	1.7	45,363	3.3	67,185	5.6	32,707	△0.4	3,308	△1.8	2,817	△2.5	1,910	△0.7
2019.1	16,322	△3.3	9,564	2.6	3,849	0.2	5,258	4.9	2,363	△2.0	250	2.4	217	1.3	159	1.8
2	14,345	△1.8	9,003	3.8	3,074	0.3	5,010	4.4	2,139	△1.4	302	1.3	261	0.5	179	1.0
3	16,544	0.5	10,126	1.6	4,261	5.9	5,571	5.7	2,590	△1.5	420	△4.7	357	△5.7	223	△2.5
4	15,354	△1.8	9,977	2.6	3,354	0.6	5,478	3.3	2,870	△3.5	233	2.5	199	3.1	148	4.9
5	15,631	△0.5	10,258	2.8	3,466	7.0	5,617	6.1	3,040	3.0	249	4.8	212	5.2	149	9.5
6	15,977	△0.5	10,116	1.4	3,738	6.9	5,654	5.5	2,685	△0.0	292	△0.8	248	△1.7	160	△0.5
7	16,242	△4.8	10,760	△1.3	4,037	△10.6	5,773	1.8	2,724	△7.1	303	6.7	258	5.3	159	△0.6
8	15,889	0.3	10,950	1.9	4,108	17.4	5,787	6.5	2,866	4.7	244	4.0	202	0.8	146	11.5
9	16,716	10.0	10,203	△0.2	5,154	52.4	6,265	21.8	3,045	17.5	351	13.0	299	13.1	201	13.2
10	14,577	△8.2	10,314	3.3	2,659	△14.2	5,323	0.0	2,550	△7.1	194	△26.3	164	△27.5	122	△22.3
11	16,109	△1.8	9,938	2.3	3,185	△5.5	5,371	3.3	2,629	△2.1	241	△14.5	205	△14.6	147	△9.4
12	20,228	△2.8	10,633	0.6	4,478	△11.2	6,078	4.1	3,205	△4.2	229	△9.5	194	△9.5	118	△13.7
2020.1	p16,064	△1.4	p9,714	1.6	p3,851	0.1	p5,585	6.2	p2,326	△1.5	223	△11.0	192	△11.5	139	△12.8
出所	経済産業省									日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△5.7
2018年	296,315	△5.9	94.1	△7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△1.7	37,107	△1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△0.9
2019年	328,322	10.8	103.5	10.0														
2019.1	286,689	△1.2	90.8	△1.8	260,970	△5.1	18.1	△4.7	158,285	0.5	3,489	3.0	6,992	3.4	2.09	1.45	2,102	△3.0
2	291,099	10.7	92.2	10.1	260,336	△4.6	20.4	△5.6	157,992	0.8	3,312	△2.0	7,055	7.2	2.16	1.46	2,023	1.5
3	429,910	36.3	135.7	35.0	273,595	△3.4	20.4	△10.9	157,501	0.3	3,311	△6.4	6,313	△8.5	2.03	1.45	1,975	1.1
4	289,038	△6.5	91.0	△7.9	270,603	△2.7	20.2	△8.2	159,202	△0.6	3,823	△2.7	6,587	△3.4	2.04	1.44	1,996	7.8
5	326,209	33.4	102.8	31.7	282,241	0.0	17.3	△13.5	158,663	△1.2	3,157	△5.6	6,745	8.7	2.02	1.44	2,185	△5.2
6	317,406	26.2	100.2	25.1	541,397	△4.6	18.5	△9.3	159,410	△0.4	2,878	5.1	6,127	△0.0	1.99	1.44	2,167	△0.8
7	340,933	△13.7	107.7	△14.4	359,248	△1.2	19.1	△5.9	159,912	△1.0	3,204	17.6	6,737	0.7	1.87	1.41	2,351	4.8
8	342,367	22.5	108.2	22.0	269,923	△3.5	17.5	△10.3	159,996	△1.1	2,681	△9.2	5,943	△6.7	2.12	1.41	2,427	2.4
9	287,110	11.8	90.3	11.4	270,284	△3.2	18.6	△9.7	159,669	△1.0	2,852	3.7	5,936	△2.1	1.97	1.38	2,364	8.9
10	332,231	18.4	104.6	18.8	266,945	△3.1	18.5	△13.5	159,430	△1.6	3,125	△9.4	6,640	△8.2	2.00	1.39	2,416	4.7
11	310,958	6.4	97.8	6.2	285,468	0.0	19.1	△11.6	159,455	△1.4	2,750	△2.0	5,420	△11.0	1.89	1.36	2,491	12.9
12	385,911	6.7	121.2	6.0	p621,132	△7.9	p18.5	△11.8	p156,799	△3.2	2,656	15.3	5,590	0.5	1.95	1.36	2,493	21.7
2020.1											3,790	8.6	6,709	△4.0	1.83	1.31	2,396	14.0
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2017年	313,057	1.1	72.1	△0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018年	315,314	0.7	69.3	△2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4														
2019.1	325,768	1.9	84.8	△1.8	312,860	3.1	16.3	△2.4	29,196	2.9	435	△1.4	1,059	2.8	2.44	1.63	166	2.5
2	302,753	3.6	69.4	2.8	296,304	0.6	17.7	△4.3	29,256	0.3	416	△3.6	1,037	2.1	2.45	1.63	156	2.3
3	348,942	4.2	88.9	2.4	318,496	△0.5	17.6	△7.4	29,016	0.2	423	△7.8	950	△6.0	2.43	1.62	174	2.5
4	337,164	0.7	78.3	△1.4	311,069	0.8	17.6	△4.9	29,545	0.2	522	△4.2	963	△0.3	2.44	1.63	176	2.4
5	332,273	2.3	98.3	2.1	311,733	0.7	16.0	△5.3	29,588	△0.0	417	△6.6	939	△2.5	2.40	1.62	165	2.4
6	308,425	5.6	43.5	0.8	558,795	2.2	16.5	△6.8	29,597	0.1	373	△2.3	926	△4.2	2.38	1.61	162	2.3
7	321,190	3.6	64.0	1.3	425,502	△1.5	16.7	△6.7	29,639	0.3	396	6.5	980	2.5	2.37	1.59	156	2.2
8	325,516	1.7	75.4	2.9	306,687	0.7	15.9	△5.4	29,586	0.3	350	△8.9	918	△5.9	2.43	1.59	157	2.2
9	329,655	8.0	89.1	7.5	305,025	1.2	16.3	△7.9	29,615	0.6	378	7.2	917	△1.5	2.35	1.58	168	2.4
10	305,197	△4.9	68.4	△3.8	305,768	0.4	16.7	△9.7	29,642	0.6	390	△7.6	1,028	△4.0	2.43	1.58	164	2.4
11	303,986	△0.8	78.0	△3.2	323,586	0.0	16.6	△12.6	29,680	1.4	338	△5.4	902	△6.7	2.38	1.57	151	2.2
12	345,370	△3.2	38.8	△1.0	686,624	△0.5	16.3	△11.9	29,689	1.4	314	4.0	888	2.1	2.44	1.57	145	2.2
2020.1											435	△0.1	889	△16.0	2.04	1.49	159	2.4
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均(注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2017年	4,897	0.6	2,783	△6.5	1,271	△10.3	394,412	37.5	1,341	△2.1	44	15.8	17,024	△54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△7.7	2,859	2.7	1,127	△11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2			41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2019.1	530	2.5	317	4.3	167	△1.8	15,621	△67.3	52	△35.9	4	△20.0	4,597	806.7	44,379	1.5	18,833	1.3
2	594	116.0	284	51.1	85	51.8	61,579	236.9	48	△33.2	2	△71.4	110	△84.7	44,380	1.4	18,815	1.1
3	367	△2.9	235	△2.1	105	11.7	105,097	914.4	151	10.0	4	100.0	300	172.7	45,026	1.9	19,247	△0.2
4	271	△9.7	188	△11.3	33	△32.7	25,078	△32.1	172	91.2	3	50.0	601	885.2	44,964	2.1	18,772	0.1
5	398	29.6	261	22.5	89	43.5	12,866	△83.0	84	△27.1	2	△50.0	420	165.8	45,133	2.0	18,881	0.1
6	414	△7.2	313	35.5	68	△57.5	34,327	△37.2	113	△56.9	2	△33.3	680	541.5	45,891	2.0	18,810	△0.3
7	436	21.8	290	9.4	93	47.6	15,325	△54.1	96	△31.4	2	△50.0	210	△72.8	45,383	2.0	18,800	0.1
8	474	8.7	320	10.0	91	△19.5	46,647	△2.7	188	92.7	6	200.0	971	223.7	45,656	2.3	18,839	0.3
9	307	△7.5	188	△10.9	70	△16.7	4,237	△92.7	163	△17.4	1	△88.9	50	△98.4	45,070	0.8	18,829	△1.0
10	383	3.5	236	△11.6	102	75.9	66,092	82.4	140	51.0	7	250.0	762	737.4	45,044	1.5	18,717	△0.7
11	377	20.8	259	50.6	66	17.9	30,073	△1.3	96	53.4	3	△25.0	296	232.6	45,386	1.9	18,743	△0.6
12	290	△40.5	216	△18.5	38	△76.5	10,808	△50.2	92	102.1	5	25.0	842	74.7	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020.1	306	△42.3	171	△46.1	40	△76.0	17,581	12.5	69	33.1	5	25.0	471	△89.8				
出所	国土交通省						東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2017年	9,646	△0.3	2,843	△2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△4.3	8,405	△0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△2.3	2,832	△0.4	3,964	△5.5	56,212	△1.1	140,680	1.1	8,235	△2.0	14,855	△53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5			8,383	1.8	14,232	△4.2				
2019.1	671	1.1	209	3.3	248	△12.3	4,418	7.1	5,853	△4.1	666	4.9	1,684	61.0	77,608	1.6	51,208	1.6
2	720	4.2	220	9.9	279	△5.1	3,973	△14.0	7,390	20.4	589	△4.5	1,955	117.3	77,660	1.5	51,207	1.6
3	766	10.0	224	8.9	284	△4.5	3,998	△9.2	13,165	3.7	662	△16.1	971	△26.8	79,222	1.8	51,843	1.8
4	794	△5.7	254	9.2	295	△16.7	4,653	△8.0	22,329	2.5	645	△0.8	1,069	12.0	79,365	1.0	51,844	2.0
5	726	△8.7	248	6.5	262	△15.8	4,387	△5.1	14,204	10.5	695	△9.4	1,075	2.9	79,307	1.2	51,624	1.9
6	815	0.3	284	12.9	306	△12.2	4,967	2.6	14,479	1.0	734	6.4	870	△60.4	79,052	1.1	51,818	1.6
7	792	△4.1	263	3.3	304	△15.2	5,370	0.2	16,091	28.5	802	14.2	934	△17.1	79,016	2.2	51,741	1.5
8	760	△7.1	240	△1.6	293	△17.5	5,042	11.8	11,493	2.2	678	△2.3	871	△28.1	78,923	2.2	51,758	1.8
9	779	△4.9	240	△3.5	294	△16.8	3,905	△18.0	12,751	4.6	702	13.0	1,130	△38.7	79,312	2.1	52,048	1.6
10	771	△7.4	245	△5.6	294	△16.5	4,352	△10.3	13,480	5.1	780	6.8	886	△24.7	79,575	2.7	51,938	1.9
11	735	△12.7	237	△7.3	288	△17.5	4,058	△9.9	9,110	11.3	727	1.3	1,225	1.0	80,015	2.7	52,150	1.9
12	722	△7.9	223	△8.7	276	△10.3	4,543	△0.3	8,038	△3.6	704	13.2	1,569	91.8				
2020.1	603	△10.1	180	△13.8	241	△2.5	3,208	△27.4	6,415	9.6	773	16.1	1,247	△25.9				
出所	国土交通省						東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行					

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

香港の物価

香港の物価は、総じて高いイメージがあります。中でも不動産価格は特に高く、昨年発表された世界 35 都市の平均住宅価格を比較したレポートでは、香港は約 9,879 千香港ドル(約 1 億 3,500 万円)で、世界一住宅価格の高い都市であると報告されました。

1 坪当たりの価格に換算すると約 580 千香港ドル(約 813 万円)となり、東京 23 区の新築マンションの平均価格である約 350 万円や、その中でも最も高い港区の約 600 万円と比べても、香港の住宅価格の高さに驚かされます。住宅価格の伸び率は、対前年比で 5.5% 増でしたが、中国に返還された 1997 年の価格と比べると、実に 2 倍になっています。

また、賃貸住宅の平均家賃も、ニューヨーク、アブダビ(アラブ首長国連邦の首都)に続き、世界第 3 位にランクされました。その価格は、月約 22 千香港ドル(約 31 万円)にもなります。

香港の不動産価格が高い背景には、平坦な場所が少ない(供給が少ない)、中国本土からの入居ニーズが高いことが挙げられます。かつての SARS やリーマンショック、昨年 6 月以降のデモ活動などのマイナス要因が発生しない限り、不動産価格は上がることはあっても、下がりにくい環境にあります。

このように、不動産価格や家賃が高い香港では、それが物価に反映され、高いように思われがちですが、各国の経済力や物価を比較するビックマック指数(2019 年 7 月)では、香港は 2.62 米ドル(約 290 円)で世界第 45 位にランクされ、同 26 位の日本(3.59 米ドル(約 390 円))より安い結果となっています。ランキング上位国は、1 位がスイス(6.54 米ドル(約 720 円))、2 位が米国(5.74 米ドル(約 630 円))、3 位がスウェーデン(5.38 米ドル(約 590 円))となっています。

一方、最近ではスターバックス指数という指標もあります。グランデサイズ(470cc)の価格を都市別で比較したもので、香港は 5.14 米ドル(約 560 円)で世界第 8 位となり、同 17 位の東京(4.58 米ドル(約 500 円))より少し高めの結果となりました。しかし、1 位のチューリッヒ(6.96 米ドル(約 770 円))より 200 円以上安くなっています。

これらは、香港では、普段多くの人々が利用するスーパーマーケットやレストランは格安ですが、コーヒーなどの嗜好品は高めの価格設定になっていることを反映した結果です。

さらに、誰もが平等に利用できる公共交通機関の料金は、日本と比較すると格段に安い価格設定になっています。例えば、東京メトロの初乗り運賃が 170 円であるのに対して、MTR(香港の地下鉄)の初乗り運賃は 4 香港ドル(約 56 円)。タクシー初乗り運賃は、東京では 3 年前に 730 円から 410 円に引き下げられましたが、香港の初乗り運賃は 24 香港ドル(約 340 円)とさらに安くなっています。

このように、香港の物価は、不動産に関連するものは高く、それ以外のものは意外に安くなっています。その中で、不動産価格と同様に高いイメージがあった香港のホテル代金が、今空前の格安価格になっています。

昨年からはまったデモ活動の影響により、香港を訪れる観光客は大幅に減少し、ホテルの予約率は 3 割程度にとどまっている状況です。どのホテルも軒並み格安価格による宿泊客の呼び込みを行っていて、引き下げ幅も 7~8 割以上のところもあります。香港のみならず、アジアを代表する最高級ホテルである香港半島酒店(ペニンシュラ香港)では、1 泊 3,680 香港ドル(約 51 千円)と通常のほぼ半額で提供しています(1 月 20 日現在)。

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎(055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>